

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

XIV 政党

5 民社党

2 組織・機関紙・財政

党員数

民社党の党員数は、八四年四月の第二九回大会で七万三〇〇〇人と報告され、五月二五日付『週刊民社』では「七万二〇〇〇名台」と報道されている。八二年一二月の七万人突破以降、一年半の伸びは数千人にとどまっており、一定の停滞におちいつているといえる。

青年隊

三〇歳以下の青年党員を結集した民社党の青年組織である民社党青年隊は、八四年四月現在、一万八〇〇人である(第二九回大会『党務報告』)。広島、神奈川、長野、山口などで新たな分隊が結成されているが、八三年二月現在の一万五〇〇人にくらべて、一年間で約三〇〇人の純増にすぎない。ここにも、選挙等による党勢拡大の停滞の影響がみられる。

婦人党員

八三年四月の統一地方選挙では一七人の婦人が当選し、民社党の婦人地方議員は一八人になった。また八三年六月の参院選では兵庫選挙区で抜山映子氏が当選し、六年ぶりに婦人の国会議員が誕生した。八三年九月一日には、兵庫県で「昭和五八年度民社党をささえる全国婦人の集い」が二〇〇人の参加で開催された。しかし、婦入党員数は他党とくらべてもきわめて少なく、八四年二月末現在で三八一人にすぎない。全体に占める婦入党員の割合も、八三年の五・六%から五・二%へと〇・四%低下した。

機関紙

民社党の中央機関紙『週刊民社』の発行部数は、八三年二月現在で推定約一六万四〇〇〇部であったが、八四年四月の第二九回大会の時点で、一五万部と報告されている。一年間で約一万四〇〇〇部の減少ということになる。八四年四月に入って五ヵ月ぶりの増勢に転じて以降、四月に三七四部、五月に一四四七部増え(『週刊民社』六月二九日付)、六月の「総部数では差し引きゼロ」(同七月二七日付)とされているところから、八四年六月現在の部数は約一五万二〇〇〇部と推定される。西日本と中部で高く東日本で低いという各府県別の普及度のバラツキは依然として改善されていない。八四年七月現在の普及度ベスト一五は第一表のとおりである。数字は同紙一部当たりの世帯数で、☆印はいわゆるツ一・オー・ライン、すなわち、七九年の第二四回大会で決定した拡大目標二〇万部(一部当たり一八七世帯)の水準を超えた県である。なお、民社党の月刊誌は『かくしん』であるが、同誌の普及部数は、八四年四月の第二九回大会の時点で二万部と報告されている。

定期刊行物

民社党が発行している定期刊行物は、つぎのとおりである。

- (1)中央機関紙『週刊民社』(週刊、タブロイド版一二頁)一部九〇円、一ヵ月三五〇円
- (2)月刊誌『かくしん』(月刊)一部五〇〇円、年六〇〇〇円
- (3)政策審議会編『政策と討論』(月刊)一部二五〇円、年三〇〇〇円
- (4)『自治レポート』(月刊)一部二〇〇円、年二四〇〇円

(6)英文情報紙『ミンシャトー・インフォメーション』(年四回)

財政

民社党が自治省に提出した八三年分の収支報告書によれば、同党の収入額は三四億八四三五万四九〇八円で、これに八二年からの繰越額三億一九七三万九九五円を加えた収入総額は三八億四〇九万四九〇三円となっている。八三年の収入額は、前年に比べて一八億八七八四万円の増と一挙に倍増している。

収入の内訳では例年どおり寄附が二億八八二九万円(六二・八%)ともっとも多く、しかもその八六%に当たる一八億八四〇二万円は民社党の政治資金団体・政和協会からのものである。そのほかの主な団体寄附としては、全日本労働総同盟からの一億円、交通労連からの二七八八万円、全化同盟からの二六四四万円、一般同盟からの二五五八万円、全郵政からの一三六〇万円、ゼンセン同盟からの一一五二万円などがある。寄附について多い収入は立法調査費で三億一五六〇万円(九・一%)、さらに同盟からの借入金三億円(八・六%)となっている。機関紙誌の発行その他の事業による収入は三億七九六二万円(一〇・九%)であるが、このうち機関紙『週刊民社』二億一八八〇万円(六・三%)で前年比一四五五万円の増、月刊誌『かくしん』六二九三万円(一・八%)で二四八万円の増となっている。また、パーティ開催による収入は月刊誌からの収入より多く、八五三五万円(二・四%)である。党費収入は二億五〇九〇万円(七・二%)で二八二二万円の増、納入人員は七万三三五九人で前年より二八四二人の増となっている。

一方、支出面では、支出総額は三五億四一八六万四七七三円で、前年比二〇億九九五四万円の大幅増である。内訳では、地方組織等への寄附・交付金をもっとも多く、一七億一三六〇万円(四八・四%)、前年比一三億二四六二万円の増の四倍化、ついで選挙関係費七億九〇六三万円(二二・三%)、人件費三億七七八五万円(一〇・七%)で五一六万円の減、機関紙誌の発行事業費二億九一八四万円(八・二%)で二三〇五万円の増、組織活動費一億一六三二万円(三・三%)で六二九七万円の減となっている。

なお、民社党の財政状態を知るためには、その政治資金団体である政和協会の財政もあわせて見る必要がある。八三年中の政和協会の収入は、一一億一一九七万九九一円(前年比二億三八四三万円増)、前年からの繰越額九億五六七〇万五八四七円を加えた収入総額は二〇億六八六七万六八三八円であった。政和協会の大部分は企業や経営者団体からのもので、個別企業では三菱重工の一七二〇万円、石川島播磨重工一〇五五万円、日立造船一〇〇五万円、日本石油、松下電器一〇〇〇万円、トヨタ自動車九五〇万円など、重工業、鉄鋼、自動車などの大手企業からの寄附が目立っている。一方、支出では民社党への寄附一八億八四〇二万円が総支出の九四%を占め、人件費一二九六万円、組織活動費二七五万円、事務所費二〇〇万円などをあわせて、支出総額は二〇億三六一万円となっている。

■←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
